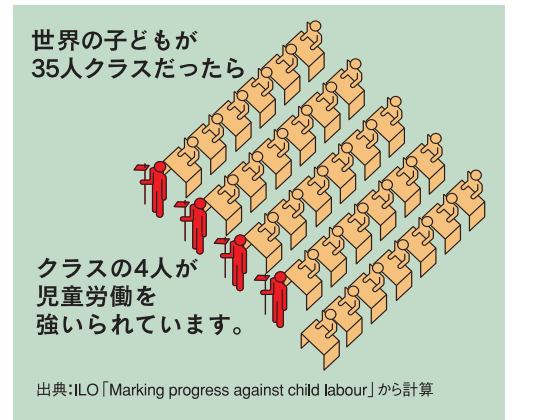


# 児童労働の撤廃に向けて 社会全体でのとりくみを

「子どもを守る」シリーズ 17

国際労働機関(ILO)の最新の統計によると、2012年現在、児童労働者の数は1億6800万人。調査開始の00年から約3分の2に減少したものの、なお世界の子どもの人口(5~17歳)の10.6%、約9人に1人の割合だ。危険・有害労働に従事する子どもも8000万人を超える。今回は、国際的支援活動を続けている方々とともに、児童労働をなくすために、私たちに何ができるかを考えてみたい。



— 世界の子どもの児童労働(※1)から守るNPO法人のACE(エース)は、1997年から児童労働の問題にとりくんでこられました。

**岩附** 設立のきっかけは、「児童労働に反対するグローバルマーチ」の計画を知ったことです。これは、世界中の人が協力し、行進しながら児童労働の撤廃を訴えるというものです。当時、大学院生で子ども支援のボランティアをしていた私は、「日本でもぜひ実現させたい」と思い、ACEを立ち上げました。ただし、いざとなると行進のしかたも分からない。そんな時、労働組合のみなさんを紹介いただき、東京、大阪で300人を集めマーチを実現することができました。

**赤池** 組合組織はデモ行進には慣れていませんからね(笑)。

98年1月から5カ月間かけて、五大陸の一〇〇カ国以上で行われた「グローバルマーチ」の終点はジュネーブの



**赤池** 支援する側も、活動の成果を分かりやすく伝えることが可能になり、説明責任が果たせるようになったと感じています。なにより、支援の形が具体的なので関心度が高くなりました。なかには、授業で児童労働のことをとりあげる教職員もいます。自分たちと同じ年の子どもが生活のために働いている事実を知ること、子どもたちが自身が何かを感じ、考えるという生きた学びにつながっているようです。

現在では、ACEさんのほかにも専門的な技術やノウハウを持つ複数の団体に継続的な支援をしています。**岩附** 先日みなさんに報告させていただいた時に、教職員のみなさんの熱意をひしひしと感じました。ご支援をいただいているインドのナガルドーデー村では、もう子どもは働いていません。

また、波及効果として、おとなの賃金も上がりました。児童労働の問題を意識するうちに、おとなたちが自分たちの正当賃金に気づき、要求するようになったからです。子どもの問題にとりくんだ結果、その地域の労働環境まで改善できたのです。

## 就学の徹底化が解決のカギ 企業や消費者の意識も重要

**赤池** 意識が変わることで社会に変化が生まれたのです。ナガルドーデー村で児童労働がゼロになった時は、私たちにも達成感がありました。教育と児童労働は密接な関係にあり、国際的に見ても、児童労働の問題には教職員が関わっています。特に途上国では、学校側も教員や設備不足などの問題を抱え、教育環境の整備が十分ではありません。その分、家庭や子どもたち自身の気持が学校に向かないという側面もあります。

ところが、このプロジェクトを通して、経済的に厳しい状況下でも「子どもとついでに教育が大事か」を理解してもらえ、その結果、子どもが働かなくてもよくなった。

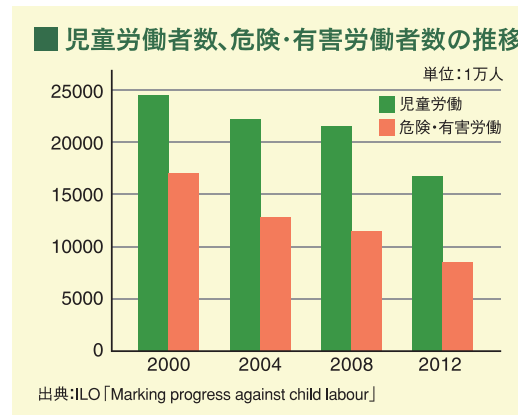
**岩附** 最初は受け身の姿勢だった現地の人たちが、最終的には自分たちがお金を出し合い、学校の椅子と机を買ったのです。私たちも子どもの就学の徹底化が児童労働ゼロへとつ



**岩附由香**  
(いわつき ゆか)  
認定NPO法人ACE代表。大阪大学大学院国際公共政策研究科に在籍中、ACEを立ち上げる。以後、NGO職員、会社員等と並行してボランティアでACEの活動を続け、2007年より常勤。

ILO本部でした。ちょうどその時、私どもの団体からも参加者を出していたILO総会の開期中で、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」(※2)の審議中でした。マーチは、この条約を各国が批准する後押しになりました。

**岩附** ILOが児童労働の調査をはじめた2000年には、児童労働者の数は2億4600万人でしたが、最新の報告では3分の2までに減っています。(グラフ)それでも、まだまだ児童労働がなくなるには程遠い状況です。その背景には、児童労働で義務教育を受けることのできなかつた子どもが貧困のサイクルから抜け出すチャンスがなく、貧困が世代間に連鎖するという大きな課題があります。こうした状況の打破には、それぞれの地域の実情に合った支援が必要です。そこで、10年1月から、インド南部に位置するコトトン生産地で、児童の3分の1が児童労働に就いているとされる地域の支援を始めました。この「ピース・インドプロジェクト」には日本教職員組合さんからもご支援をいただいています。



**赤池** 私どもでは、95年から「国際連帯カンパ」という活動を行ってきました。たとえばスマトラの津波や中国・四川での大地震、ハイチのハリケーンなどの災害時には、カンパを集め、何千万単位の寄付をしました。NPOに対しても同様の寄付をしてきましたが、単発の支援では効果が見えにくい。そこで、寄付という形を変え、決まったプロジェクトに継続的な支援をすることにしたのです。その最初のとりくみが、「ピース・インドプロジェクト」です。

**岩附** 多くのプロジェクトは成果が出るまでに少なくとも3年はかかります。継続的な支援があれば、一歩踏み出すことができる。踏み出して、成果が出はじめると、他からの支援も受けやすくなります。プロジェクトをはじめめる時点で、継続的な支援があるかないかはとても大きいです。

ながることを実感しました。ただし、児童労働をなくすためには需要と供給の両方にアプローチする必要があります。供給側である貧しい家庭がある一方で、需要側として、子どもの労働力を使いたい人たちがいるから成立するのです。

世界中に多国籍企業があり、日本の企業もいろいろなものを輸入しています。そういう企業が、自社で作っているものの素材のすみずみまでチェックして、児童労働がないということを保証してくれば、児童労働の需要はなくなるはず。ビジネスに携わる一人ひとりが、その意識をきちんと持つということがとても大事だと思います。

現在ACEでは、コトトンを扱うアパレル企業と児童労働に加盟しない製品を作るための連携をはじめています。NPO的なアプローチだけでなく、ビジネスの手法も用いて解決していかなければと考えています。

**赤池** 私たちの目標は、プロジェクトを完全に終わらせることです。ただ、それが難しい。たとえば国連のミレニアム開発目標には、「15年までに世界のすべての子どもたちが初等教育を受けることを可能にする」という目標がありますが、すでに達成が不可能な状況だとし、次の目標をどうするかという議論が始まっています。



**赤池浩章**  
(あかいけ ひろあき)  
日本教職員組合教育文化局副局長・国際部長。1988年から静岡県内の公立小学校教諭として17年間勤めた後、静岡県教職員組合副委員長、同書記長等を経て、12年4月から現職。

「子どもを守る」シリーズへのご意見ご要望をお寄せください!  
メールアドレス: [mamoru@kodomo-ouen.com](mailto:mamoru@kodomo-ouen.com)

## ピース・インド プロジェクト

インドのコットン生産地で児童労働をなくし、子どもの就学を徹底すること(子どもの教育の支援)を目的としたプロジェクト。



① キャンペーン活動中の子どもたち。児童労働の危険性や子どもの教育の重要性を訴え、保護者や住民の意識を高める。



② ブリッジスクールで学ぶ子どもたち。児童労働者はここで正規の学校に編入するための基礎学力を身につける。

※1 子どもの義務教育を妨げる労働や、法律で禁止されている18歳未満の危険・有害な労働を指す。国際労働機関 (ILO) や国連などで禁止されている。  
※2 1999年ILO総会にて採択された、強制労働や薬物取引など18歳未満の危険・有害な児童労働の禁止及び早期的な撤廃を目的とした条約。